区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
3 一般事業費	27,713	27,446	267	1.0
(ｱ) 普通建設事業費	27,343	27,076	267	1.0
(ｲ) 災害復旧事業費	370	370	0	0.0
4 特別事業費	26,628	25,312	1,316	5.2
(ｱ) 過疎対策事業費	10,454	10,352	102	1.0
(ｲ) 地域活性化事業費	689	475	214	45.1
(ｳ) 旧合併特例事業費	6,602	6,602	0	0.0
(ｴ) 防災対策事業費	948	948	0	0.0
(ｵ) 施設整備事業費（一般財源化分）	935	935	0	0.0
(ｶ) 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
(ｷ) 公共施設等最適化事業費	2,000	1,000	1,000	100.0
（地方単独事業計）	54,341	52,758	1,583	3.0
Ⅶ 公営企業繰出金	25,143	25,397	△ 254	△ 1.0
1 収益勘定繰出金	11,776	12,033	△ 257	△ 2.1
2 資本勘定繰出金	13,367	13,364	3	0.0
Ⅷ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	14,500	13,800	700	5.1
歳出合計	857,593	852,710	4,883	0.6

第10表　歳出の増減事由

（単位　億円）

増減事由	金額 総額	金額 地方費
Ⅰ 給与関係経費	△ 77	△ 67
1 給与費（退職手当を除く）	537	547
(ｱ) 給与改定による増減	1,671	1,536
(ｲ) 昇給・新陳代謝等による増減	△ 487	△ 463
(ｳ) 職員数による増減	△ 258	△ 193
(ｴ) 特別職の給与改定等による増減	△ 16	△ 16
(ｵ) その他	△ 373	△ 317
(a) 共済組合負担金の改定による増減	△ 717	△ 717
(b) 再任用短時間勤務職員による増減	17	17
(c) その他	327	383
2 退職手当	△ 593	△ 593
3 恩給費	△ 21	△ 21
Ⅱ 一般行政経費	7,342	5,847
1 国庫補助負担金等を伴うもの	4,514	3,019
(ｱ) 生活保護費	101	25
(ｲ) 児童保護費	802	401
(ｳ) 障害者自立支援給付費	845	423
(ｴ) 後期高齢者医療給付費	331	268
(ｵ) 介護給付費	445	445
(ｶ) 児童手当等交付金	△ 40	△ 18
(ｷ) 子どものための教育・保育給付費負担金	996	498
(ｸ) その他の一般行政経費	1,034	977
2 国庫補助負担金を伴わないもの	410	410
(ｱ) 一般行政経費	410	410
(ｲ) 追加財政需要	0	0
3 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	△ 82	△ 82
4 まち・ひと・しごと創生事業費	0	0
5 重点課題対応分	2,500	2,500
Ⅲ 地域経済基盤強化・雇用等対策費	△ 4,000	△ 4,000
Ⅳ 公債費	△ 1,461	△ 1,461
Ⅴ 維持補修費	597	597
Ⅵ 投資的経費	2,036	1,964
1 直轄事業負担金	△ 78	△ 78
(ｱ) 治山治水	△ 19	△ 19
(ｲ) 道路整備	80	80
(ｳ) 農業農村整備	29	29
(ｴ) その他	△ 168	△ 168
2 公共事業費	531	459
(ｱ) 普通建設事業費	519	457
(a) 治水治山	24	17
(b) 道路整備	146	68
(c) 港湾空港鉄道等	△ 36	△ 30
(d) 住宅都市環境	109	53
(e) 生活環境施設整備	△ 226	△ 152
(f) 農林水産基盤整備	488	204
(g) 社会資本総合整備	226	143
(h) 推進費等	△ 239	△ 122
(i) 国庫負担かさ上げ	0	175
(j) その他	27	101
(ｲ) 災害復旧事業費	12	2
（直轄、補助事業計）	453	381
3 一般事業費	267	267
(ｱ) 普通建設事業費	267	267
(ｲ) 災害復旧事業費	0	0
4 特別事業費	1,316	1,316
(ｱ) 過疎対策事業費	102	102
(ｲ) 地域活性化事業費	214	214
(ｳ) 旧合併特例事業費	0	0
(ｴ) 防災対策事業費	0	0
(ｵ) 施設整備事業費（一般財源化分）	0	0
(ｶ) 緊急防災・減災事業費	0	0
(ｷ) 公共施設等最適化事業費	1,000	1,000
（地方単独事業計）	1,583	1,583
Ⅶ 公営企業繰出金	△ 254	△ 254
1 収益勘定繰出金	△ 257	△ 257
2 資本勘定繰出金	3	3
Ⅷ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	700	700
歳出増減額の合計	4,883	3,326

第11表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	平成28年度 計画額	平成28年度 構成比 (%)	平成27年度 計画額	平成27年度 構成比 (%)
1 給与関係経費	203,274	23.7	203,351	23.8
2 一般行政経費	357,931	41.8	350,589	41.1
3 地域経済基盤強化・雇用等対策費	4,450	0.5	8,450	1.0
4 公債費	128,051	14.9	129,512	15.2
5 維持補修費	12,198	1.4	11,601	1.4
6 投資的経費	112,046	13.1	110,010	12.9
7 公営企業繰出金	25,143	2.9	25,397	3.0
8 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	14,500	1.7	13,800	1.6
歳出合計	857,593	100.0	852,710	100.0